



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,414	30.9	163	87.2	139	174.6	81	31.4
27年6月期第2四半期	3,371	19.8	87	△74.1	50	△77.7	62	△50.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	49.99	—
27年6月期第2四半期	38.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	9,972	1,507	15.1
27年6月期	9,027	1,450	16.1

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 1,507百万円 27年6月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年6月期	—	0.00			
28年6月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,190	29.2	350	209.4	300	588.2	180	196.6	110.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期2Q	1,632,000株	27年6月期	1,632,000株
28年6月期2Q	149株	27年6月期	102株
28年6月期2Q	1,631,887株	27年6月期2Q	1,631,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、中国経済の減速や中東情勢の緊迫化による下振れリスクが想定されるほか、個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月より介護報酬が引下げとなりました。加えて、異業種からの新規参入により競争が激化しており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、一層の業務効率化・コスト低減を進めるとともに、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及び安心・安定の介護サービスのご提供を通じて競争優位性を確保してまいります。

また、介護職における平成27年12月の有効求人倍率は3.08倍（全国平均・常用（含パート））と全職種平均の1.21倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。当社といたしましては、処遇並びに職場環境の更なる改善、キャリアアップ制度の再構築等を通じて必要な人材を確保するとともに、平成27年7月に開設した研修センターにおける教育・研修を充実させることで、介護サービスの品質向上を目指し、介護のプロとしての専門的な技能を有する人材を育成してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.5%と高い入居率を維持するとともに、前事業年度及び第1四半期累計期間に首都圏で開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。

なお、当第2四半期累計期間における新規開設につきましては、平成27年9月に東京都新宿区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート新宿戸山」（90室）を開設し、運営ホーム数の合計は28ホーム、居室数は1,985室となっております。

また、今後の新規開設につきましては、平成28年3月に東京都中野区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート新井薬師 さくらの森 式番館」（26室）、同年5月に東京都多摩市において介護付有料老人ホーム「チャームスイート京王聖蹟桜ヶ丘」（81室）の開設を予定しており、将来的に介護施設の大幅な不足が見込まれる首都圏において新規開設を積極化してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,414百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は163百万円（同87.2%増）、経常利益は139百万円（同174.6%増）、四半期純利益は81百万円（同31.4%増）となりました。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,908百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金が110百万円、その他に含まれている前払費用が17百万円増加した一方で、現金及び預金が48百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,064百万円となり、前事業年度末に比べ864百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が364百万円、差入保証金が126百万円、金銭の信託が376百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,972百万円となり、前事業年度末に比べ945百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,951百万円となり、前事業年度末に比べ385百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が75百万円、前受収益が94百万円、その他に含まれている未払金が159百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,514百万円となり、前事業年度末に比べ503百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が160百万円、退職給付引当金が21百万円、長期前受収益が314百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,465百万円となり、前事業年度末に比べ888百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,507百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、681百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は775百万円（前年同期比416.0%増）となりました。これは主に、前受収益の増加額409百万円、未払金の増加額158百万円により資金を得たことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は976百万円（前年同期比151.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出459百万円、金銭の信託の取得による支出376百万円、差入保証金の差入による支出134百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は153百万円（前年同期比9.4%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入438百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出256百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。これにより、従来の方と法人税等が3,884千円増加し、四半期純利益が同額減少しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,081	731,064
売掛金	808,221	918,255
貯蔵品	1,360	1,991
その他	239,113	257,614
流動資産合計	1,827,777	1,908,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,898,153	4,915,216
減価償却累計額	△1,362,709	△1,444,321
建物(純額)	3,535,444	3,470,894
構築物	179,469	179,469
減価償却累計額	△86,527	△93,180
構築物(純額)	92,941	86,288
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△5,505	△5,852
機械及び装置(純額)	3,639	3,291
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△7,034	△7,062
車両運搬具(純額)	88	61
工具、器具及び備品	152,522	161,727
減価償却累計額	△112,108	△122,670
工具、器具及び備品(純額)	40,414	39,057
土地	588,855	588,855
リース資産	163,526	185,912
減価償却累計額	△51,730	△70,165
リース資産(純額)	111,795	115,747
建設仮勘定	28,909	462,007
有形固定資産合計	4,402,089	4,766,203
無形固定資産	38,957	40,347
投資その他の資産		
差入保証金	1,376,614	1,503,453
金銭の信託	1,096,775	1,473,239
その他	284,931	280,795
投資その他の資産合計	2,758,321	3,257,489
固定資産合計	7,199,368	8,064,041
資産合計	9,027,145	9,972,967

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,252	91,881
短期借入金	564,720	581,502
1年内返済予定の長期借入金	810,910	833,087
未払法人税等	-	75,939
前受補助金	13,129	65,684
前受収益	388,243	482,835
賞与引当金	40,507	45,213
その他	672,011	775,116
流動負債合計	2,565,773	2,951,259
固定負債		
長期借入金	3,554,925	3,715,465
退職給付引当金	101,022	122,964
役員退職慰労引当金	109,859	115,780
長期前受収益	1,028,723	1,343,348
資産除去債務	93,728	94,675
その他	123,090	122,421
固定負債合計	5,011,348	5,514,655
負債合計	7,577,122	8,465,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,076,974	1,134,071
自己株式	△151	△219
株主資本合計	1,450,023	1,507,052
純資産合計	1,450,023	1,507,052
負債純資産合計	9,027,145	9,972,967

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,371,116	4,414,067
売上原価	2,870,293	3,795,362
売上総利益	500,822	618,704
販売費及び一般管理費	413,722	455,618
営業利益	87,100	163,086
営業外収益		
受取利息	431	1,217
助成金収入	1,455	6,924
受取賃貸料	1,605	1,537
受取保険金	350	-
その他	1,820	2,429
営業外収益合計	5,663	12,109
営業外費用		
支払利息	38,877	33,989
その他	3,188	2,014
営業外費用合計	42,066	36,004
経常利益	50,696	139,191
特別利益		
固定資産売却益	58,376	-
特別利益合計	58,376	-
税引前四半期純利益	109,072	139,191
法人税等	46,981	57,615
四半期純利益	62,091	81,575

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	109,072	139,191
減価償却費	110,956	123,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,306	4,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,234	21,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,806	5,921
受取利息	△431	△1,217
支払利息	38,877	33,989
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58,376	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,464	△110,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,648	15,629
未払金の増減額 (△は減少)	74,841	158,464
前受収益の増減額 (△は減少)	134,519	409,217
その他	△55,172	△25,730
小計	309,205	775,377
利息の受取額	134	85
利息の支払額	△37,533	△33,666
法人税等の支払額	△121,573	△2,229
法人税等の還付額	—	35,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,233	775,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,003	—
定期預金の払戻による収入	102,018	—
有形固定資産の取得による支出	△293,420	△459,358
有形固定資産の売却による収入	386,689	—
無形固定資産の取得による支出	△5,192	△6,264
建設協力金の支払による支出	△115,500	—
差入保証金の差入による支出	△197,550	△134,645
差入保証金の回収による収入	38	541
金銭の信託の取得による支出	△261,091	△376,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,011	△976,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,492	16,782
長期借入れによる収入	571,990	438,800
長期借入金の返済による支出	△451,662	△256,083
自己株式の取得による支出	—	△68
リース債務の返済による支出	△16,424	△22,065
配当金の支払額	△24,428	△24,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,965	153,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,812	△48,017
現金及び現金同等物の期首残高	876,508	729,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,695	681,064

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。